

Topics 2019年11月 茨城県内

上旬

- ▶ 1日 茨城労働局によれば、2020年3月に卒業予定の高校生の就職内定率(19年9月末現在)は68.1%と前年同期に比べ+3.8ポイントの上昇、求人数は1万912人と同+1.0%の増加
- ▶ 5日 茨城県「茨城の観光レクリエーション現況」によれば、2018年の茨城県観光入込客数(延べ人数)は61,836千人と前年に比べ+0.9%の増加、観光消費額は2,554.7億円と同▲2.8%の減少
- ▶ 7日 国土交通省は、第1次「ナショナルサイクルルート」に「つくば霞ヶ浦りんりんロード」(延長176km)を指定(全国で3ルート)、日本を代表し世界に誇りうるサイクリングルートとして国内外にPR

中旬

- ▶ 12日 茨城県は、2019年度11月補正予算案を公表、補正予算規模は一般会計ベースで354億59百万円、補正後の一般会計予算は1兆1,912億55百万円と前年同期に比べ+5.9%の増加
- ▶ 14日 日立市は、ロシアバレーボール連盟と東京2020オリンピック事前キャンプ基本合意書を締結、市内での事前キャンプに加え、選手と子どもたちとの交流等の行事を実施
- ▶ 15日 文化庁文化審議会は、「磯浜古墳群」(大洗町)の史跡の指定を文部科学大臣に答申
- ▶ 15日 小美玉市は、「狩猟免許等取得助成金」制度の開始を公表、一般社団法人茨城県猟友会による狩猟免許試験予備講習の受講料、狩猟免許申請の手数料を全額補助
- ▶ 18日 農林水産省と公益財団法人日本農林漁業振興会は、2019年度「豊かなむらづくり全国表彰事業」において「ひろうら田舎暮らし体験推進協議会」(茨城町)を農林水産大臣賞に選定・表彰
- ▶ 18日 つくば市は、世界最大級のイノベーションハブである「ケンブリッジイノベーションセンター」(米・マサチューセッツ州)と「スタートアップの相互支援に関する了解覚書」を締結、つくば・ケンブリッジ地域でビジネス展開を目指すスタートアップがコワーキングスペースを相互利用可能に
- ▶ 18日 石岡市は、乗合いタウンメイト(乗合いタクシー)実証実験の実施(12月9~13日)を公表、新しい配車システムを導入し、「利用者の利便性向上」、「お断り件数の減少」等の効果を検証
- ▶ 20日 観光庁によれば、茨城県の消費税免税店数(2019年10月1日現在)は、490店と前年同期(433店)に比べ+13.2%の増加(全国では5万2,222店と同+10.1%の増加)
- ▶ 20日 茨城県は、台風第15号・19号による被災中小企業を迅速かつ円滑に支援するために「被災中小企業支援対策室」を設置、補助金・災害対策融資等の各種相談

や執行、国・被災市町村との連絡調整等、ワンストップの支援体制を構築

下旬

- ▶ 21日 ひたちなか市は、中国・韓国からの訪日外国人向けに市観光パンフレットの繁体字・簡体字・ハンブル版を作成、観光スポットやグルメ、イベント等を紹介
- ▶ 22日 国土交通省 関東地方整備局は、河川・道路の災害復旧工事等を迅速に進めるため常陸河川国道事務所に「久慈川緊急治水対策出張所」及び「那珂川緊急治水対策推進室」を設置
- ▶ 22日 茨城県は、「未来産業基盤強化プロジェクト」を公表、ニーズの高い高速道路に周辺等を新たに「産業用地開発区域」に設定、市町村の開発計画等を部局横断的な体制で支援し、事業化決定から造成事業着手までの期間(通常3~5年超)を最短1年に短縮することを目指す
- ▶ 22日 株式会社フットボールクラブ水戸ホーリーホックは、新スタジアム建設構想を公表、クラブ創設30周年となる2024年に収容人数がJ1基準を満たす民設民営の新スタジアムを建設
- ▶ 25日 つくば市は、ドイツ・ボーフム市と「科学技術分野における連携合意書」を締結、筑波大学とボーフム大学との連携事業の支援、研究成果の社会実装や産業展開等で都市間の連携を進展
- ▶ 26日 茨城県は、ベトナム労働・傷病兵・社会問題省(中央政府)・ロンアン省(地方政府)と「人材の送出し・受入れに関する協力覚書」を締結、ベトナム人材の送受・育成支援、文化交流等を推進
- ▶ 29日 茨城県によれば、茨城県の2016年度の1人当たり県民所得は311.6万円(全国第10位)と前年度に比べ+0.4%の増加、県内総生産(名目)は13.1兆円(同11位)と同+0.5%の増加
- ▶ 29日 茨城労働局2019年「高齢者の雇用状況」(6月1日現在)によれば、65歳定年企業の割合は19.0%と前年に比べ+1.4ポイントの上昇、66歳以上働ける制度のある企業の割合は31.4%と同+4.6ポイントの上昇
- ▶ 29日 茨城県によれば、台風第19号による県内農作物等被害額(確定値)は97.3億円(農作物12.3億円、農業用機械20.7億円、農地・土地改良施設関係52.1億円、林業関係6.8億円等)
- ▶ 29日 筑波山地域ジオパーク推進協議会は、同ジオパーク認定商品の2019年度「筑波山地域ジオブランド」に7業者9品を認定、昨年度に認定した11業者13品と合わせて計22品を認定
- ▶ 29日 ひたちなか海浜鉄道株式会社によれば、2019年度上期(4~9月)の輸送人員は58.0万人と前年同期に比べ+10.7%の増加、上期としては開業以来最高を記録

Topics 2019年11月 国内・国外

上旬

- ▶ 1日 日本銀行「経済・物価情勢の展望」(2019年10月)によれば、実質成長率見通し(中央値)は19年度+0.6%(7月時点比▲0.1ポイント)、20年度+0.7%(同▲0.2ポイント)、21年度+1.0%(同▲0.1ポイント)、消費者物価上昇率見通し(除く生鮮食品、中央値)は、19年度+0.7%(同▲0.3ポイント)、20年度+1.1%(同▲0.2ポイント)、21年度+1.5%(同▲0.1ポイント)
- ▶ 1日 年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)によれば、2019年7~9月期の収益額は+1兆8,058億円(収益率+1.14%)、2001年度以降の累積収益額は+67兆8,835億円(年率+3.02%)
- ▶ 4日 RCEP(東アジア地域包括的経済連携)首脳会談をタイ・バンコクで開催、目標の2019年内妥結を断念し20年の協定署名を目指すことで一致、「インドの未解決のまま残されている重要課題解決のため、全ての参加国が相互に満足すべきかたちとともに作業していく」とする共同声明を发出
- ▶ 8日 財務省によれば、2019年9月末現在の「国の借金」(国債及び借入金等)の残高は1,104.9兆円と19年3月末に比べ+0.14%(+1.6兆円)の増加

中旬

- ▶ 11日 財務省「国際収支状況」(速報)によれば、2019年度上半期の経常収支は10兆3,382億円の黒字と前年同期に比べ▲3,492億円黒字幅が縮小(貿易収支が▲241億円と赤字転化)
- ▶ 13日 公益財団法人 日本生産性本部によれば、わが国の2018年度時間当り名目労働生産性は4,853円(前年度比▲9円)、時間当り実質労働生産性上昇率は±0.0%(同▲0.8ポイント)
- ▶ 14日 内閣府によれば、2019年7~9月期の実質国内総生産(GDP、速報値、季節調整済)は前期比年率換算で+0.2%の増加(4~6月期同+1.8%) [\(p.32 経済情報ピックアップ参照\)](#)
- ▶ 14日 一般社団法人 日本経済団体連合会によれば、2019年年末賞与・一時金大手企業受給額(第1回集計、加重平均)は96万4,543円と前年に比べ+1万4,159円(+1.49%)の増加
- ▶ 14日 欧州連合(EU)統計局によれば、2019年7~9月期のユーロ圏実質国内総生産(GDP、改定値、季節調整済)は前期比年率換算で+0.9%と速報値(+0.8%)に比べ+0.1ポイントの上方修正
- ▶ 15日 厚生労働省・文部科学省によれば、2020年3月に卒業予定大学生の就職内定率(19年10月1日現在)は76.8%と前年同期に比べ▲0.2ポイントの低下
- ▶ 15日 国土交通省「主要都市の高度利用地地価動向報告」(2019年7月1日~10月1日)によれば、主要都市の高度利用地(全国100地区)の97%の地価が3か月前に比べ上昇(前同97%)

- ▶ 18日 金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」(2019年)によれば、二人以上世帯の金融資産保有額の平均値は1,139万円と前年に比べ▲35万円の減少
- ▶ 20日 「農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律案」が参議院本会議で可決・成立、「農林水産物・食品輸出本部」の設置、国や都道府県等が可能な輸出円滑化措置の規定等を盛り込み
- ▶ 20日 日本政府観光局(JNTO)によれば、10月の訪日外国人客数は249.7万人と前年同月に比べ▲5.5%で2か月振りの減少、中国73.1万人(同+2.1%)、韓国19.7万人(同▲65.5%)

下旬

- ▶ 22日 「外国為替及び外国貿易法の一部を改正する法律案」が参議院本会議で可決・成立、安全保障上重要な上場会社の株式取得時の事前届出対象を10%以上から1%以上に引下げ等を盛り込み
- ▶ 22日 内閣府は、11月の月例経済報告において、わが国の景気は、「輸出を中心に弱さが長引いているものの、緩やかに回復している」と前月の判断を据置き
- ▶ 26日 厚生労働省によれば、2019年中に「1人平均賃金を上げた・上げる」企業の割合は90.2%と前年に比べ+0.5ポイントの上昇、1人平均賃金の改定率は+2.0%と同横ばい
- ▶ 27日 米商務省によれば、2019年7~9月期の米実質国内総生産(GDP、改定値、季節調整済)は前期比年率換算で+2.1%と速報値(+1.9%)に比べ+0.2ポイントの上方修正
- ▶ 28日 厚生労働省によれば、2018年の出生数は91万8,400人と前年に比べ▲2万7,746人の減少、自然増減数は▲44万4,070人と同▲4万9,649人の減少
- ▶ 28日 厚生労働省によれば、2018年度の介護・介護予防サービスの年間実受給者数は597.4万人(前年比▲1.1%減少)、受給者1人当り費用(19年4月審査分)は17.0万円(同▲0.4%減少)
- ▶ 29日 「情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律案」が参議院本会議で可決・成立、企業経営における戦略的なシステム利用指針(デジタルガバナンス・コード)を国が策定等を盛り込み
- ▶ 29日 「港湾法の一部を改正する法律案」が参議院本会議で可決・成立、洋上風力発電設備設置等の基地となる港湾の確保、国際基幹航路の維持・拡大に関する取組みの強化等を盛り込み
- ▶ 29日 環境省と国立研究開発法人 国立環境研究所によれば、わが国の2018年度の温室効果ガス総排出量(速報値、CO2換算)は12億4,400万トンと前年度に比べ▲3.6%で5年連続の減少